

「日本的取引慣行」の実態と変容

——調査の方法論についての覚書——

大阪大学准教授 清水真希子……(4)

株式報酬等の柔軟な活用を可能とするための開示府令・取引規制府令の改正

金融庁総務企画局企業開示課開示企画調整官 大谷 潤
金融庁総務企画局企業開示課課長補佐 渡部孝彦……(12)
金融庁総務企画局企業開示課係長 岡村健史
金融庁総務企画局市場課専門官 鈴木俊裕

■M&A実務におけるリスク対応の潮流Ⅱ(1)■

英国ディストレストM&Aと日本への示唆

弁護士 松本 渉……(15)

法人税法における株式の有利発行該当性と受贈益課税——神鋼商事事件判決を踏まえて——

弁護士 足立 格
弁護士 渡邊満久……(28)
弁護士 中村重樹

■実務問答会社法 第14回■

株主名簿の閲覧・謄写請求におけるコピー機の利用の可否等と株主名簿の作成時点

弁護士 辰巳 郁……(40)

◆トピック◆ 相談役・顧問等に関する開示制度の創設 ……………(46)

■ニュース■ ……………(48)

全国株連連合会、株主総会プロセスの電子化に関する提案書を公表
経済産業省、「我が国企業による海外M&A研究会」の設置を公表
日本公認会計士協会、事業報告等・有報の一体的開示に関する報告を公表
平成29年7月定時株主総会の概況

□スクランブル□ 「監査役会評価」は必要か ……………(50)